

別表第1(第57条、第58条関係)

1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価					
		○50%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3	
		○30%以上50%未満	3点				
		○20%以上30%未満	0点				
	○20%未満	-3点					
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価					
		○150%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4	
		○120%以上150%未満	3点				
		○100%以上120%未満	0点				
	○100%未満	-3点					
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価					
		○赤字なし	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式5	
○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字		2点					
○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字		1点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価						
	○1億円以上	9点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式6		
	○5,000万円以上1億円未満	6点					
	○1,000万円以上5,000万円未満	3点					
○0円以上1,000万円未満	0点						
固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価						
	○100%未満	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	様式7		
	○100%以上125%未満	2点					
	○125%以上150%未満	0点					
○150%以上	-2点						
有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価						
	○3倍未満	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高	定量評価	様式8		
	○3倍以上6倍未満	0点					
	○6倍以上	-3点					
○0%未満	-2点						
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価						
	○20%以上	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100	定量評価	様式9		
	○5%以上20%未満	2点					
	○0%以上5%未満	0点					
○0%未満	-2点						
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価					
		○市内に本店あり	3点	市内・府内の本店、支店及び営業所の有無を評価	定量評価	様式10	
		○市内に支店、営業所等あり	2点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点				
○府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価					
		○協定締結あり	3点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式11	
		○協定締結なし	0点				
		○協定締結なし	0点				
○協定締結なし	0点						
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価					
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	12点	※「同種業務」とは、地方公共団体において窓口支援システム又は窓口DXSaaSを導入し、その保守運用を行う業務とする。 ※「同規模」とは、人口10万人以上の地方公共団体とする。 ※「類似業務」とは、地方公共団体において標準化対象20業務のうち、いずれかの業務に係る基幹システムを構築し、その保守運用を行う業務とする。	定量評価	様式12	
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	8点				
		○類似業務の業務受託実績あり	4点				
○上記いずれも実績なし	0点						
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価					
		○資格あり	10点	※配置予定のプロジェクトマネージャー又は業務従事者の有する資格として、情報処理推進機構(IPA)が定める「情報処理技術者」以上の資格とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式13	
		○資格なし	0点				
		○資格なし	0点				
○資格なし	0点						
配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価	○責任者として同種業務に従事した実績あり	12点	※「同種業務」とは、地方公共団体において窓口支援システム又は窓口DXSaaSを導入し、その保守運用を行う業務とする。 ※「類似業務」とは、地方公共団体において標準化対象20業務のうち、いずれかの業務に係る基幹システムを構築し、その保守運用を行う業務とする。	定量評価	様式13	
		○同種業務に従事していた実績あり	8点				
		○類似業務に従事していた実績あり	4点				
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点				
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価	○専門知識等あり	10点	※配置予定のプロジェクトマネージャー又は業務従事者が、PMP、CISSPの専門知識を有している状況とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式13	
		○専門知識等なし	0点				
		○専門知識等なし	0点				
		○専門知識等なし	0点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	3点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式14	
		適正な履行確保のための研修計画	3点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式15	
		品質マネジメントに関する取組状況	4点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式16	
苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	4点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価			
必須評価 合計			109点				

2. 選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
福祉への配慮	就職困難者の雇用予定者数	就職困難者の新規雇用予定者数を評価				
		○3人以上を新規雇用予定	3点	※「就職困難者」とは、ひとり親家庭の母親や60歳以上の高齢者で、働く意欲がありながらも、さまざまな要因により就労が妨げられている者をいう。 ※「雇用」とは、1週間当たりの労働時間が30時間以上の常用雇用をいう。ただし、1週間当たりの労働時間が、20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として換算する。(以下の項目において同じ。)	定量評価	様式17
		○2人以上3人未満を新規雇用予定	2点	※市内居住者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。(以下の項目において同じ。)		
		○1人以上2人未満を新規雇用予定	1点	※雇用期間については、事案に応じて指定する。 ※本項目は、他の業務（施設）における取組も評価の対象とする。		
○1人以上の新規雇用予定なし	0点	※雇用計画書を提出				
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	定性評価	様式18
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点			
災害時における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	2点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式19
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	2点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式20
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式21
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	8点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式22
		情報セキュリティに関する取組状況	8点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式23
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	4点	※各項目ごとに、評価の基準を明確にしておくこと。 【評価基準例】 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式24
特定提案等	データ連携、環境設定、ハードウェア導入	導入システムと既存の基幹系システムとの間におけるデータ連携について、円滑かつ安定的な連携を実現するための方式・構成に加え、運用・保守を含めたデータ連携の仕組みに関する提案内容を評価。 また、システム導入に際し、既存の環境を最大限活用することにより、クラウド利用料の増加や新たな機器調達を抑制し、導入費用および運用コストの縮減が図られるシステム構成に関する提案内容を評価。	30点	※提案書（任意様式）の提出 ※データ連携について提案内容が具体的かつ詳細で明確な提案を評価する。 ※クラウド利用料の増加やハードウェアの導入・保守に関するコストメリットについて具体的な提案を評価する。	定性評価	様式25
	円滑な市民サービスの継続のための運用・操作習熟と、サービスの向上のための拡張性	円滑な市民サービスの継続のため、ユーザ向け操作研修以外に、事前に運用を習得できるような具体的な提案を評価。 また、市民サービスの向上および業務の効率化に資することを目的として、今後予定されているシステムのバージョンアップや機能改善の内容、ならびにその方向性に関する提案内容を評価	30点	※提案書（任意様式）の提出 ※運用・操作習熟にかかわる提案内容が具体的で、実現時期が明確な提案を評価する。 ※今後対象となる手続を追加する際のコストメリットについて、具体的な提案を評価する。	定性評価	
選択評価 合計			91点			

備考 この表は、別表第2によらないで総合評価競争入札を行う場合に適用する。